

- 7月の米貿易収支の赤字額は、前月から2.7%減少。地区連銀経済報告は、関税や通商政策の不透明感への懸念は続いたものの、大多数の企業は短期的な見通しについて依然楽観的と指摘。
- 米ドルの下値は限定的にとどまる一方、利下げなど米国の金融政策が緩和的方向に傾いていることから上値も重いと想定され、当面の米ドル/円はもみ合いが予想される。

## 7月の米貿易赤字は前月から減少

4日に米商務省が発表した7月の米貿易収支の赤字額は539億8,900万米ドルと、市場予想の534億米ドル（ブルームバーグ集計）を上回る赤字となったものの、前月から2.7%減少しました。「モノ（財）」のみの貿易でみると、赤字額は736億6,400万米ドルと、前月の753億米ドルから2.2%減少しました。

内訳をみると、輸入は前月から0.2%減少しました。原油のほか、コンピューターを中心に資本財が大幅に減少したことが影響しました。一方、輸出は前月から0.9%増加しました。資本財や自動車、そして医薬品を中心とした一般消費財と、幅広く増加しました。

各国・地域別では、中国に対する赤字額が296億4,300万米ドルと、前月から1.7%減少しました。このほか、メキシコに対する赤字額は89億700万米ドルと、前月から3.1%減少しましたが、欧州連合（EU）に対する赤字額は158億7,800万米ドルと、前月からの減少は0.2%にとどまりました。

## 大多数の米企業は楽観的との指摘も

8月以降、外国為替市場では、米中貿易摩擦が激化するとの懸念の高まりなどから、1米ドル＝105円30銭台まで円高米ドル安が進行しましたが、その後は106円を中心に上下およそ50銭程度のレンジでの動きが続いています。

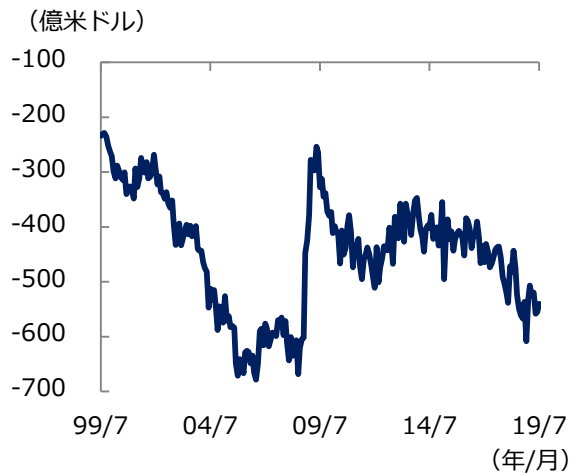
9月4日に公表された地区連銀経済報告（ベージュブック）は、7月から8月末にかけて米国経済は緩やかなペースで拡大したとし、関税や通商政策の不透明感への懸念は続いたものの、大多数の企業は短期的な見通しについて依然楽観的と指摘しました。

こうしたことなどを考慮すれば、米ドルの下値は限定的にとどまる一方、利下げなど米国の金融政策が緩和的方向に傾いていることから上値も重いと想定され、当面の米ドル/円はもみ合いが予想されます。

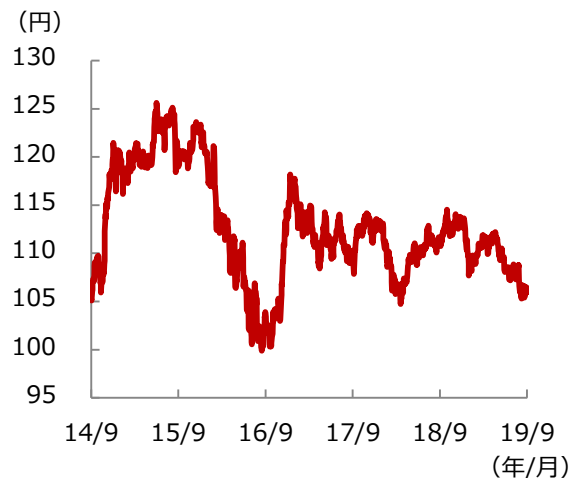
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米 貿易収支の推移



## 米ドル/円の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% \* (税込)

\* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% \* (税込)

\* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。